

特集：『第7回世帯動態調査（2014年）』の個票データを利用した実証的研究（その1）

親と同居する子世代の実態

小山 泰代

親と同居する子世代に注目し、世帯動態調査のデータを分析してその実態を明らかにした。国勢調査では子世代が夫婦の場合には詳細な家族類型を設けているが、子世代が離死別の世帯などは把握することが難しい。しかし、未婚化や壮年層の離婚の増加、貧困化などの社会情勢は、子世代が夫婦である世帯ばかりでなく、未婚や離死別である世帯が増えることを予見させる。本稿では、第7回世帯動態調査のデータを用いて、子世代が夫婦である世帯にとどまらず、未婚や離死別である世帯を含めて、親子が同居する世帯の現況を子世代を中心に概観する。分析の結果、国勢調査では把握できない「親と子と孫から成る世帯」が女性の離婚との関わりが強いことが明らかになった。また、直近の5年間について、女性が離婚によって子どもとともに親の世帯に戻るという行動を定量的に示した。未婚の子世代の3割には離家経験があり、親世帯のセーフティネットとしての機能の一端がうかがえる。50歳以上の子世代の2～4割には離家経験がなく、その年齢層では親に介護が必要な割合が上昇していく。また、国勢調査等の世帯主年齢別の集計の利用に関連して、本分析の調査データからは子世代の有配偶男性が世帯主となる可能性が高いことがわかった。

I. はじめに

本稿では、親と同居する子世代に注目し、全国を対象とした実地調査を通して、その実態を把握することを試みるものである。親と成人子の同居／別居については、社会学や人口学など多様な部門において、多くの報告がなされているが、それらは未婚子か既婚子に関するものが多い。未婚子と親との同居については、未婚化や晩婚化、雇用の不安定化といった社会情勢との関連からの検討が多くなされており（山田 1999, 千年 2013, 西 2017）、既婚子（既婚女性）と親との同居については、育児支援と就業継続や、親の介護といった視点からの分析も多くなされている（前田 1998, 仙田 2002, 西本・西條 2004）。他方、離死別子と親との同居については、いわゆるシングルマザー／ファザーの経済状況に着目した研究が目立つが（Shirahase and Raymo 2014, 葛西 2017など）、寺崎（2000）や不破・柳下（2017）など離死別者全体を対象にした分析も報告されている。子世代の配偶関係によらず、子世代に対する親世帯のセーフティネットとしての働き（子世帯の社会的・経済的状況に応じて、親世帯は子世帯を受け入れたり解き放ったりする＝親世帯が拡大したり縮小したりする様）をニューマン（2013）は「アコーディオンファミリー」と呼ぶが、それは世帯の動態として定量的に把握することができるものといえる。

また、国勢調査における家族類型の分類は、核家族以外については世帯内のもっとも若い世代の夫婦を基準にしており、子世代が夫婦ではない世帯については詳細な家族類型の

分類はなされていない。未婚化や壮年層の離婚の増加、さらには貧困化といった情勢を考えると、子世代が夫婦ではない同居世帯の動向を把握するというニーズは高まっていくと考えられる。

これらのことを背景として、本稿では、離死別の成人子（とその子ども）を含む家族類型について検討し、親子が同居する世帯について子世代を中心にその実態を明らかにする。

II. データと分析対象

分析には、国立社会保障・人口問題研究所が2014年に実施した第7回世帯動態調査のデータを用いる（国立社会保障・人口問題研究所，2016）。調査項目にある世帯主からみた続柄をキーとして、世帯ごとの家族類型を判定した上で、世帯内の第1世代（親世代）と第2世代（子世代）にあたる世帯員を特定する。本稿では、世帯の世代数が2以上となる家族類型をアツかう。家族類型は、「夫婦と子から成る世帯」「男親と子から成る世帯」「女親と子から成る世帯」「親と子夫婦から成る世帯」「親と子と子夫婦から成る世帯」「親と子夫婦と孫から成る世帯」「親と子と孫から成る世帯」の7区分とする。ここで単に「親」というときには、親世代が夫婦であるケースと夫婦ではないケースの両方を含んでいる。ここでの家族類型のうち、「親と子と孫から成る世帯」は、具体的な例としては、離婚した子どもが、自分の子ども（親から見た孫）とともに親の世帯に合流するケースなどが挙げられるが、国勢調査では、親世代が夫婦の場合には「夫婦、子どもと他の親族」、親世代が夫婦ではない場合には「他に分類されない世帯」に分類され、ひとつの区分としては集計されていない。しかし、家族がセーフティネットとして機能しているとすれば、こうした家族類型の世帯も当然に発生する。本稿では、「親と子と孫から成る世帯」を、国勢調査ではとらえられない家族類型として、ひとつの区分としてとりあげるものである。なお、家族類型の分類にあたり、続柄が不詳の世帯員や性別が不詳の親がいる世帯は除いた。また、個人単位のデータの分析においては、調査設計上、18歳以上の世帯員が対象となる。

こうした操作の結果、本稿で分析の対象とする世帯（世帯員）は5280世帯となる（表1）。表1では、それぞれの家族類型について、第1世代（親世代）、第2世代（子世代）、第3

表1 分析の対象となる世帯

家族類型	第1世代	第2世代	第3世代	世代数	ケース数 (世帯)	世帯人員 総数 (人)	平均 世帯人員 (人)
夫婦と子からなる世帯	夫婦	子	---	2	3382	12267	3.63
男親と子から成る世帯	男親	子	---	2	149	338	2.27
女親と子から成る世帯	女親	子	---	2	838	1971	2.35
親と子夫婦からなる世帯	親	子夫婦	---	2	230	740	3.22
親と子と子夫婦からなる世帯	親	子、子夫婦	---	2	9	40	4.44
親と子夫婦と孫から成る世帯	親	子夫婦	孫	3	513	2613	5.09
親と子と孫から成る世帯	親	子	孫	3	159	649	4.08

世代（孫世代、「親と子夫婦と孫から成る世帯」「親と子と孫から成る世帯」のみ）にあたる世帯員の続柄（家族類型区分に用いられている用語で）を表示した。もっとも多いのは「夫婦と子から成る世帯」で3382世帯、次いで「女親と子から成る世帯」838世帯、「親と子夫婦と孫から成る世帯」513世帯であった。「親と子と孫から成る世帯」は159世帯で、「男親と子から成る世帯」（149世帯）と同程度の規模で存在していることが確認された。これらの世帯に所属している世帯員の数合計したものが世帯人員総数で、世帯人員総数を世帯数で除したものは1世帯あたりの世帯人員（平均世帯人員）である。平均世帯人員は、「夫婦と子から成る世帯」では3.63人となるが、このうち2人は「夫婦」に相当するので、残る1.63人は平均の子ども数ということになる。同様に、平均の子ども数は「男親と子から成る世帯」で1.27人（2.27人－親1人）、「女親と子から成る世帯」で1.35人（2.35人－親1人）となる。

表2 世代別 世帯員の年齢階級別割合 (%)

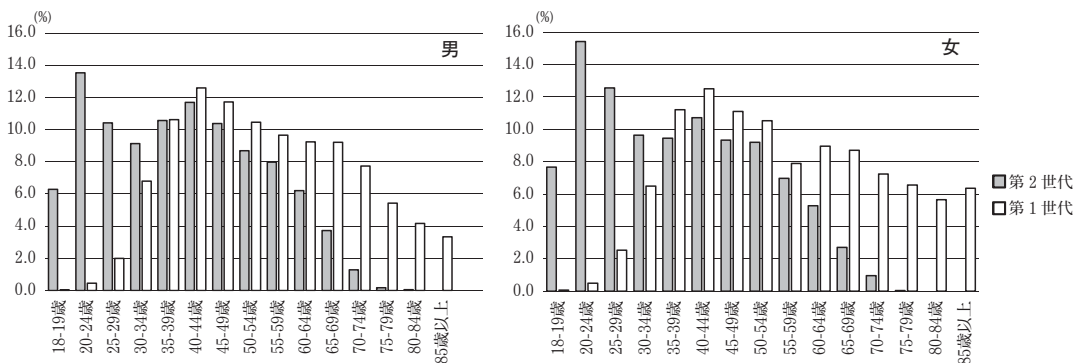
	男		女	
	第1世代	第2世代	第1世代	第2世代
総数	3816	2499	4651	2293
18-19歳	0.0	6.3	0.1	7.7
20-24歳	0.4	13.5	0.5	15.4
25-29歳	2.0	10.4	2.5	12.6
30-34歳	6.8	9.1	6.5	9.6
35-39歳	10.6	10.6	11.2	9.5
40-44歳	12.6	11.7	12.5	10.7
45-49歳	11.7	10.4	11.1	9.3
50-54歳	10.5	8.7	10.5	9.2
55-59歳	9.6	8.0	7.9	7.0
60-64歳	9.2	6.2	9.0	5.3
65-69歳	9.2	3.7	8.7	2.7
70-74歳	7.7	1.3	7.2	1.0
75-79歳	5.4	0.2	6.6	0.0
80-84歳	4.2	0.0	5.7	0.0
85歳以上	3.3	0.0	6.4	0.0

Ⅲ. 親と同居する子世代の実態

1. 世代別の年齢分布

まず、親世代（第1世代）と子世代（第2世代）のそれぞれについて、世帯員の年齢分布をみる（表2，図1）。男女別にみると、男女とも、親世代（第1世代）は40-44歳をピーク（男12.6%，女12.5%）とした分布になっている。子世代（第2世代）については、男女ともに20-24歳に第1のピーク（男13.5%，女15.4%）があり、40-44歳に第2のピーク（男11.7%，女10.7%）

図1 世代別 世帯員の年齢階級別割合



数値は表2を参照

表3 家族類型別 子世代の年齢分布

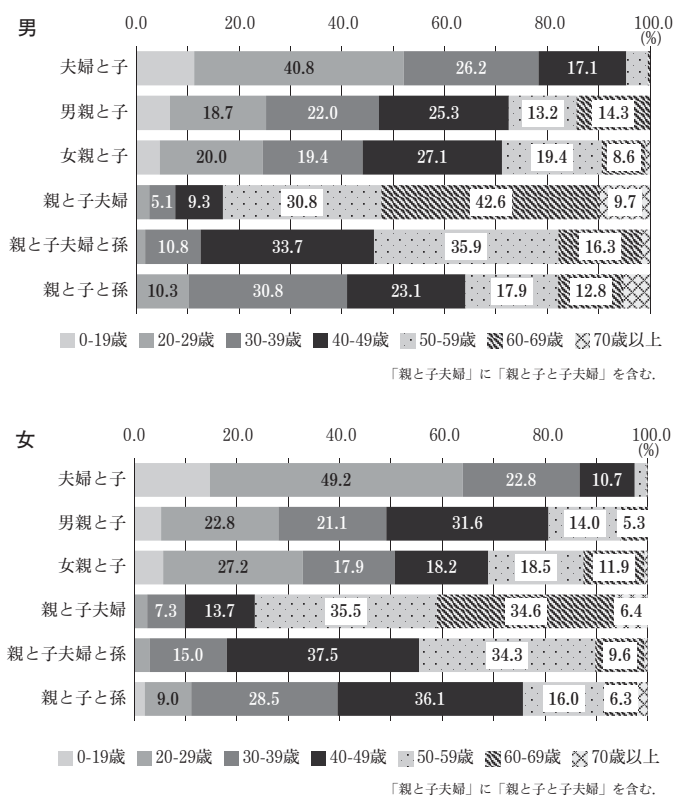
男 第2世代									(%)
	総数	0-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上	
夫婦と子	1143	11.3	40.8	26.2	17.1	4.2	0.4	0.0	
男親と子	91	6.6	18.7	22.0	25.3	13.2	14.3	0.0	
女親と子	479	4.6	20.0	19.4	27.1	19.4	8.6	0.8	
親と子夫婦	237	0.0	2.5	5.1	9.3	30.8	42.6	9.7	
親と子と子夫婦									
親と子夫婦と孫	510	0.0	1.8	10.8	33.7	35.9	16.3	1.6	
親と子と孫	39	0.0	10.3	30.8	23.1	17.9	12.8	5.1	

女 第2世代									(%)
	総数	0-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上	
夫婦と子	1024	14.7	49.2	22.8	10.7	2.3	0.2	0.0	
男親と子	57	5.3	22.8	21.1	31.6	14.0	5.3	0.0	
女親と子	335	5.7	27.2	17.9	18.2	18.5	11.9	0.6	
親と子夫婦	234	0.0	2.6	7.3	13.7	35.5	34.6	6.4	
親と子と子夫婦									
親と子夫婦と孫	499	0.0	3.0	15.0	37.5	34.3	9.6	0.6	
親と子と孫	144	2.1	9.0	28.5	36.1	16.0	6.3	2.1	

をもつ分布となっている。親と子の同居世帯においては、40-44歳は親世代である者と子世代である者とがおよそ半数ずついるといえる。親世代である第1世代は85歳以上といった高齢層まである程度の割合が存在しているが、子世代である第2世代もまた、男の65-69歳で3.7%、70-74歳で1.3%、女の65-69歳で2.7%、70-74歳で1.0%と、65歳以上の子世代が確認される。

子世代の年齢分布を家族類型別にみたものが表3、図2である。(以下、家族類型は適宜略称で標記する。)まず、男女ともに、子世代が夫婦である「親と子夫婦」(親と子と子夫婦を含む)、「親と子夫婦と孫」は子世代の年齢が相対的に高い。そして、男女とも、前者の方がよ

図2 家族類型別 子世代の年齢分布



り子世代の年齢層が高い傾向がみられる。このことから、「親と子夫婦と孫」世帯の子世代は子育て期にある子世代であるのに対し、「親と子夫婦」世帯は、自身の子（＝孫）が離家した子育て終了後の子世代との同居が多いとみることができる。

また、「夫婦と子」「男親と子」「女親と子」は、いずれも子世代が夫婦でない（＝有配偶でない）二世帯世帯であるが、子世代の年齢分布では、「夫婦と子」は20-29歳がもっとも多いのに対し、「男親と子」では20-29歳の割合は男女とも2割ほどで、40-49歳がもっとも大きな割合を占めている（男25.3%、女31.6%）。また、「女親と子」については、男では40-49歳、50-59歳の割合が「男親と子」よりやや高く、女では20-29歳と50-59歳、60-69歳の割合が「男親と子」より高い。ひとり親と子の世帯には、いわゆる母子家庭や父子家庭といった比較的若い世帯だけでなく、中高年層の子世代と高齢の親世代との同居世帯が多数含まれていることが読み取れる。また、「親と子と孫」は、先に見た「親と子夫婦と孫」と同様に子育て期の子世代が多いと考えられるが、40歳代までの占める割合は「親と子夫婦と孫」よりも高く、孫のいる世帯でも子世代の年齢分布に差があることが分かる。

2. 子世代の配偶関係

子世代について、配偶関係の状況を年齢別にみたものが表4、図3である。なお、度数が少なくなるので、ここでは、年齢階級の幅を10歳とした。

男女とも、20-29歳では9割以上が未婚であるが、年齢があがるほど、未婚の割合は低下し、有配偶の割合が増える。有配偶の割合が未婚の割合を上回るのは、男では50-59歳、

表4 年齢別 子世代の配偶関係

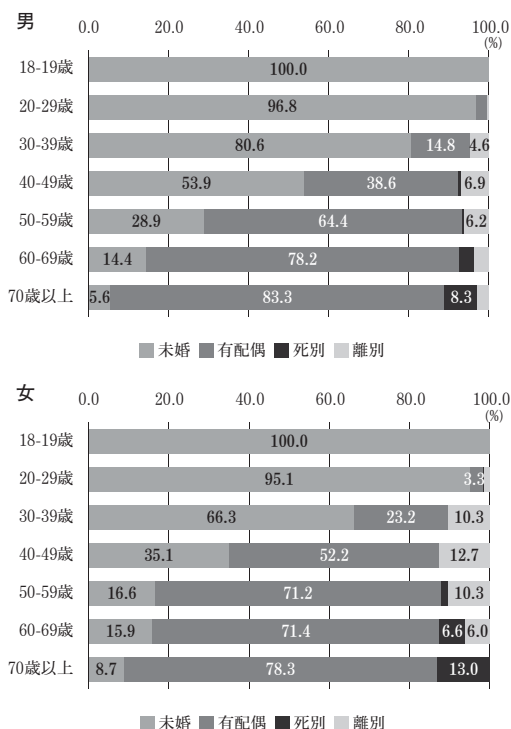
男					
	総数	未婚	有配偶	死別	離別
18-19歳	143	100.0	0.0	0.0	0.0
20-29歳	561	96.8	2.7	0.0	0.5
30-39歳	458	80.6	14.8	0.0	4.6
40-49歳	521	53.9	38.6	0.6	6.9
50-59歳	405	28.9	64.4	0.5	6.2
60-69歳	243	14.4	78.2	3.7	3.7
70歳以上	37	5.6	83.3	8.3	2.8

配偶関係不詳を除く

女					
	総数	未婚	有配偶	死別	離別
18-19歳	167	100.0	0.0	0.0	0.0
20-29歳	609	95.1	3.3	0.2	1.5
30-39歳	409	66.3	23.2	0.2	10.3
40-49歳	433	35.1	52.2	0.0	12.7
50-59歳	368	16.6	71.2	1.9	10.3
60-69歳	182	15.9	71.4	6.6	6.0
70歳以上	23	8.7	78.3	13.0	0.0

配偶関係不詳を除く

図3 年齢別 子世代の配偶関係



女では40-49歳である。一方で、男では40-49歳で子世代世帯員の53.9%と半数以上は未婚である。年齢があがるほどその割合は低下するが、50-59歳で28.9%、60-69歳で14.4%が未婚の子世代として存在している。女でも、未婚は50-59歳で16.6%、60-69歳で15.9%という割合を占めている。

また、離別については、いずれの年齢階級でも、女の方が割合が高い傾向がみられる。女の離別者割合は、30-39歳で10.3%、40-49歳で12.7%、50-59歳で10.3%と、30歳代から50歳代で1割を超えている。子世代の壮年女性世帯員において、離別者は、高齢期の未婚者に迫る規模を占めていることが分かる。

さらに、子世代の配偶関係を家族類型別にみると表5のようになる。ここでは、度数の少ない「親と子と子夫婦から成る世帯」は世代数の同じ「親と子夫婦」とまとめている。また、「親と子夫婦と孫から成る世帯」については、定義から、子世代は夫婦（有配偶）に限られる。表5にあるように、「夫婦と子」「男親と子」の子世代については、男女とも未婚者が9割を超えているが「女親と子」の子世代においては、未婚者の割合はそれらより低く（男85.9%、女82.6%）、離別者の割合がより高い（男10.2%、女12.2%）。さら

表5 家族類型別 子世代の配偶関係

男 第2世代		(%)				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	
夫婦と子	1062	96.0	1.0	0.1	2.8	
男親と子	82	90.2	1.2	1.2	7.3	
女親と子	441	85.9	1.6	2.3	10.2	
親と子夫婦	237	0.8	99.2	0.0	0.0	
親と子と子夫婦						
親と子夫婦と孫	510	-	100.0	-	-	
親と子と孫	36	41.7	5.6	13.9	38.9	

配偶関係不詳を除く

女 第2世代		(%)				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	
夫婦と子	960	97.2	0.2	0.1	2.5	
男親と子	55	94.5	3.6	0.0	1.8	
女親と子	311	82.6	1.9	3.2	12.2	
親と子夫婦	233	0.0	98.7	0.0	1.3	
親と子と子夫婦						
親と子夫婦と孫	499	-	100.0	-	-	
親と子と孫	133	14.3	9.0	9.8	66.9	

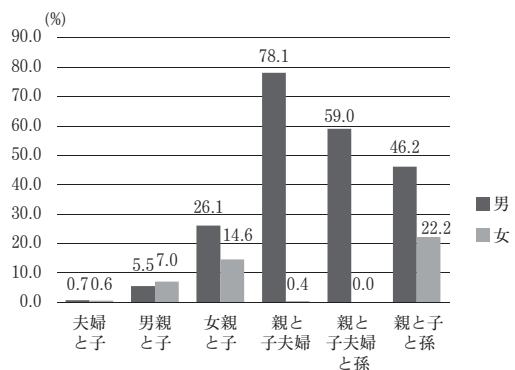
配偶関係不詳を除く

表6 家族類型別 子世代の世帯主割合

男 第2世代		(%)		
	総数	世帯主	非世帯主	
夫婦と子	1143	0.7	99.3	
男親と子	91	5.5	94.5	
女親と子	479	26.1	73.9	
親と子夫婦	237	78.1	21.9	
親と子と子夫婦				
親と子夫婦と孫	510	59.0	41.0	
親と子と孫	39	46.2	53.8	

女 第2世代		(%)		
	総数	世帯主	非世帯主	
夫婦と子	1024	0.6	99.4	
男親と子	57	7.0	93.0	
女親と子	335	14.6	85.4	
親と子夫婦	234	0.4	99.6	
親と子と子夫婦				
親と子夫婦と孫	499	0.0	100.0	
親と子と孫	144	22.2	77.8	

図4 家族類型別 子世代の世帯主割合



「親と子夫婦」に「親と子と子夫婦」を含む。

に、「親と子と孫」においては、女では66.9%が離別者である（男は該当する世帯人員が36人と少ないが、そのうち38.9%（14人）が離別者である）。

3. 子世代の世帯主割合

子世代について、世帯主か否かを確認すると、男女で差異が認められる（表6、図4）。総じて男の方が世帯主割合が高いが、とくに、子世代が夫婦である場合には、男では「親と子夫婦」（「親と子と子夫婦」を含む）では子世代の78.1%、「親と子夫婦と孫」では59.0%が世帯主になっているが、女ではいずれの家族類型でも世帯主割合はほぼゼロである。子世代の女性が世帯主となる割合が高いのは、「親と子と孫」（22.2%）、「女親と子」（14.6%）である。

こうした傾向からは、たとえば、国勢調査等の世帯主年齢による集計において、家族類型によっては、子世代の年齢で集計されているものが少なくないことが分かる。

4. 子世代の世帯動態

次に、子世代が経験した世帯の変動を観察する。まず、子世代に離家の経験があるかどうかを配偶関係別に集計すると、表7のようになる。子世代の未婚者で離家経験のあるものの割合は男で34.5%、女で26.9%で、男の方が高い。一方、未婚以外の有配偶、死別、離別においては、離家経験のある者の割合はいずれも女の方が高い。

また、子世代の離家経験の有無を年齢別にみると（表8、図5）、男女とも大きな傾向としては年齢が高いほど離家経験のある者の割合も高いが、男は60-64歳の74.5%がもっとも高い値となった後、65歳以上では65.5%と低下する。女は55-59歳の81.9%が最大で、それ以降は横ばいといえる。逆に言えば、親と同居している子世代のうち、50歳以上で見ても、男で3～4割、女で2割前後には、離家の経験がなく、

表7 配偶関係別 子世代の離家経験

男 第2世代		（%）			
	未婚	有配偶	死別	離別	
総数	1412	721	15	90	
離家経験あり	34.5	74.1	53.3	85.6	
離家経験なし	65.5	25.9	46.7	14.4	

離家経験不詳を除く

女 第2世代		（%）			
	未婚	有配偶	死別	離別	
総数	1188	699	21	143	
離家経験あり	26.9	89.0	76.2	94.4	
離家経験なし	73.1	11.0	23.8	5.6	

離家経験不詳を除く

表8 年齢別 子世代の離家経験

		18-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
男	総数	150	315	252	211	239	266	242	200	188	149	119
	離家経験あり(%)	10.0	22.5	39.3	41.7	46.9	57.5	62.0	61.5	72.3	74.5	65.5
	離家経験なし(%)	90.0	77.5	60.7	58.3	53.1	42.5	38.0	38.5	27.7	25.5	34.5
女	総数	159	334	277	204	196	220	192	198	149	116	76
	離家経験あり(%)	8.8	16.2	38.6	52.0	59.2	65.9	76.6	77.8	81.9	79.3	81.6
	離家経験なし(%)	91.2	83.8	61.4	48.0	40.8	34.1	23.4	22.2	18.1	20.7	18.4

離家経験不詳を除く

図5 年齢別 子世代の離家経験

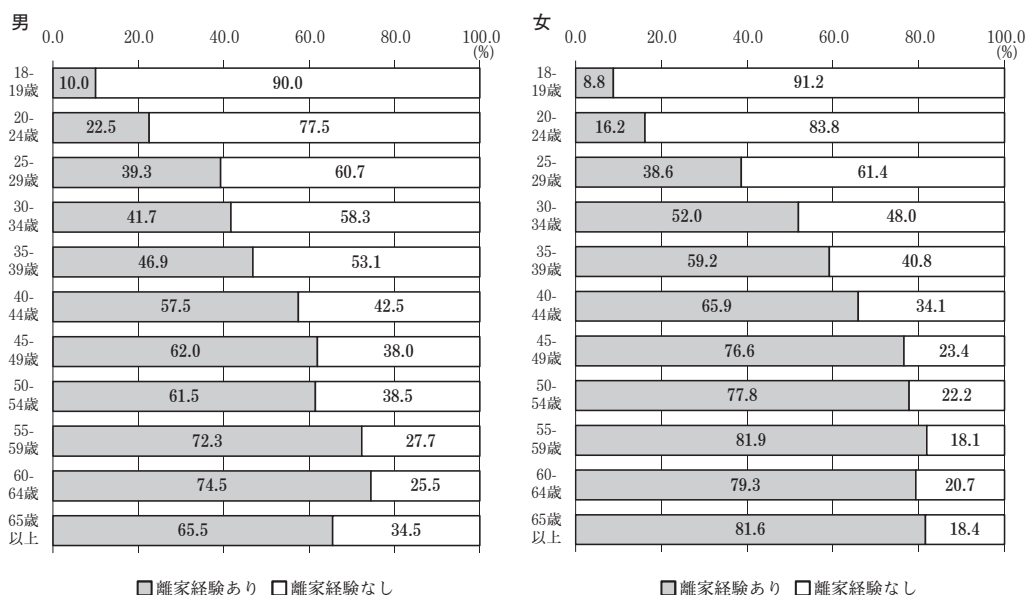


表9 家族類型別 子世代の離家経験

男 第2世代 (%)	夫婦と子	男親と子	女親と子	親と子夫婦	親と子夫婦と孫	親と子と孫
総数	1053	87	449	224	481	37
離家経験あり	30.4	54.0	51.7	75.9	73.0	43.2
離家経験なし	69.6	46.0	48.3	24.1	27.0	56.8

離家経験不詳を除く。
「親と子夫婦」に「親と子と子夫婦」を含む。

女 第2世代 (%)	夫婦と子	男親と子	女親と子	親と子夫婦	親と子夫婦と孫	親と子と孫
総数	935	55	320	218	465	128
離家経験あり	23.3	47.3	51.9	92.7	86.9	80.5
離家経験なし	76.7	52.7	48.1	7.3	13.1	19.5

離家経験不詳を除く。
「親と子夫婦」に「親と子と子夫婦」を含む。

生まれてからずっと親と暮らし続けているということになる。

離家経験の有無を家族類型別に見ると(表9)、まず、「夫婦と子」の子世代で離家経験のある者は男で約3割、女で約2割といずれも低い。「男親と子」「女親と子」では、男女とも、離家経験の有無はおおむね拮抗している。「親と子夫婦」(「親と子と子夫婦」を含む)、「親と子夫婦と孫」では男女とも離家経験のある者が多数を占めており、とくに女では9割前後となっている。「親と子と孫」においては、女では8割に離家の経験がある。家族類型別にみた離家経験の有無には、先に見た配偶関係別の分布や年齢別の分布との関連がうかがえる。

表10 家族類型別 子世代における5年以内の転入者

男 第2世代		(人)								
	総数	結婚	離婚	配偶者と死別	入学・卒業等	就職・転勤等	扶養・育児支援等	その他	不詳	
夫婦と子	71	3	8	0	7	38	1	11	3	
男親と子	4	1	0	1	1	0	0	1	0	
女親と子	28	0	4	0	3	12	3	5	1	
親と子夫婦	6	4	0	0	0	0	0	2	0	
親と子と子夫婦										
親と子夫婦と孫	18	7	0	0	1	5	1	4	0	
親と子と孫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

女 第2世代		(人)								
	総数	結婚	離婚	配偶者と死別	入学・卒業等	就職・転勤等	扶養・育児支援等	その他	不詳	
夫婦と子	72	1	3	1	18	31	2	13	3	
男親と子	4	0	0	0	0	3	0	1	0	
女親と子	22	1	3	0	2	7	1	8	0	
親と子夫婦	19	11	1	0	0	1	0	2	4	
親と子と子夫婦										
親と子夫婦と孫	34	18	2	0	1	4	2	4	3	
親と子と孫	25	1	16	0	0	2	0	3	3	

世帯動態調査では、18歳以上の世帯員（非世帯主）について、5年前に現在の世帯に住んでいたかを尋ね、住んでいなかった者には、現在の世帯に同居するようになった理由を尋ねており、直近5年間の直接的な世帯動態の一端が把握できる。分析対象の子世代の世帯員について、5年前に現在の世帯に住んでいなかった者は男では127人、女では176人であった。それらの者について、現世帯との同居理由を家族類型別にまとめると表10の通りとなる。これを見ると、同居の理由としては男女とも就職・転勤等や入学・卒業等が目立つ。また、女では結婚も主要な同居理由となっているように見受けられる。最近では、共働き夫婦が子育てのサポートを受けるために親と同居したり、親を介護するために同居するといったケースが話題になることがあるが、直近5年間という期間に限られているが、今回の集計では扶養・育児支援を直接的な同居理由とする者は少ない。他方、女では、直近5年間の転入176人のうち25人、とりわけ、「親と子と孫」では25人の転入のうち16人が離婚を理由としており、数としては小さいが、離婚をきっかけに子どもとともに親の世帯へ戻る女性の行動が明らかになった。

同居理由の選択肢のひとつに扶養・育児支援等があったが、最後に、親世代の健康状態と子世代との関係を確認しておく。ここでは、世帯を単位として、世帯の第1世代（親世代）と第2世代（子世代）の世帯員のうちそれぞれの世代のなかで最年長の者を特定し、子世代の年齢と親世代の健康状態のクロス集計を行った。結果は表11、図6の通りである。子世代の年齢が高いほど親世代の年齢も高いので、親世代の「健康で介助や介護の必要は

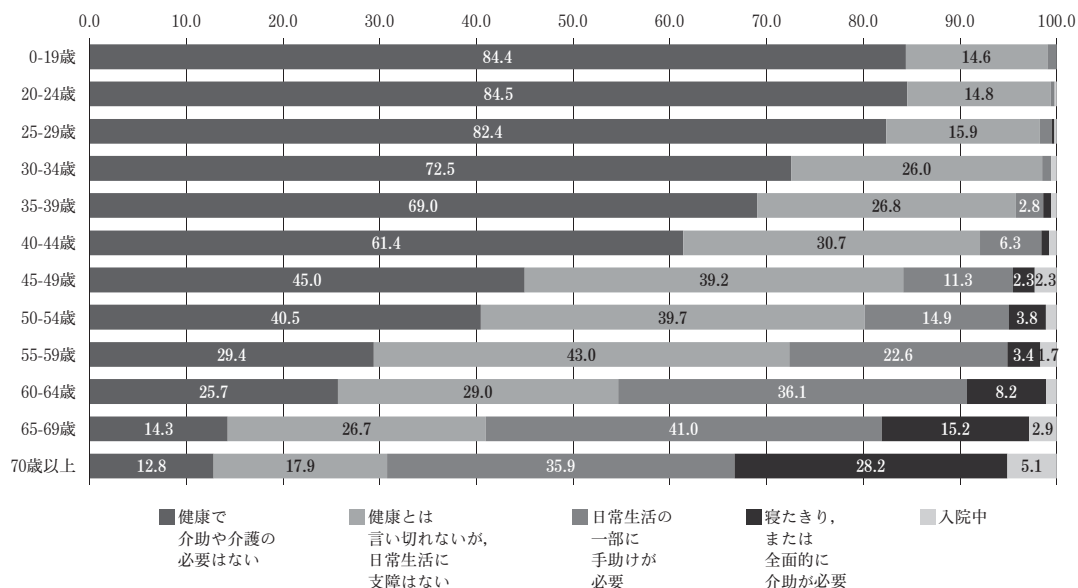
表11 子世代の年齢と親世代の健康状態

(%)

子世代の年齢	総数	親世代の健康状態				
		健康で 介助や介護の 必要はない	健康とは 言い切れないが、 日常生活に 支障はない	日常生活の 一部に 手助けが 必要	寝たきり、 または 全面的に 介助が必要	入院中
0-19歳	205	84.4	14.6	1.0	0.0	0.0
20-24歳	466	84.5	14.8	0.4	0.0	0.2
25-29歳	397	82.4	15.9	1.3	0.3	0.3
30-34歳	335	72.5	26.0	0.9	0.0	0.6
35-39歳	355	69.0	26.8	2.8	0.8	0.6
40-44歳	378	61.4	30.7	6.3	0.8	0.8
45-49歳	309	45.0	39.2	11.3	2.3	2.3
50-54歳	262	40.5	39.7	14.9	3.8	1.1
55-59歳	235	29.4	43.0	22.6	3.4	1.7
60-64歳	183	25.7	29.0	36.1	8.2	1.1
65-69歳	105	14.3	26.7	41.0	15.2	2.9
70歳以上	39	12.8	17.9	35.9	28.2	5.1

世帯単位の集計。第1世代、第2世代とも、それぞれの世代内での最年長者について集計した。健康状態不詳を除く。

図6 子世代の年齢別 親世代の健康状態



ない」者の割合は子世代の年齢があがるとともに低下する。その一方で、「健康とは言い切れないが、日常生活に支障はない」者の割合がまず子世代の年齢とともに増大し、次に「日常生活の一部に手助けが必要」な者の割合、続いて「寝たきり、または全面的に介助が必要」な者の割合が増大していく。65-69歳の子世代では、後二者を合わせた割合は56.2%となり、半数以上の世帯で親世代の介護が必要な状況となっている。世帯動態調査では、

これらの要介護者の介護への家族の関わりまでは分からないが、「老老介護」と呼ばれる社会問題の一端がうかがえる。

IV. まとめと考察

本稿では、親と同居する子世代に注目し、世帯動態調査を通して、その実態を把握することを試みた。そのなかでは、国勢調査における、世帯内のもっとも若い世代の夫婦を軸とした家族類型でとらえきれない家族類型の把握と、世帯主が親世代か子世代かによって、同じ年齢構成の世帯員から成る世帯でも世帯主年齢による集計にあらわれる場所が変わってくることを確認を行うことも目的のひとつであった。

国勢調査で把握できない家族類型の例として、「親と子と孫から成る世帯」という家族類型を定義し、他の家族類型とともにその実態を観察した。「親と子と孫から成る世帯」はボリュームとしては大きくないが、とくに女性の離婚との関わりが強いことが明らかになった。本分析ではまた、直近の5年間という限られた期間の観察ではあるが、女性が離婚によって子どもとともに親の世帯に戻るという行動を量的に把握することができた。離婚件数は近年は減少傾向にあるが、離婚件数に占める妻30歳代以上の割合は上昇しており、「親と子と孫から成る世帯」の動向には注視していく必要がある。

親子同居の世帯では誰が世帯主かという点においては、子世代の性別と配偶関係によって大きな差があることが分かった。具体的には、有配偶の子世代の男性（＝子夫婦における夫）は世帯主となる割合が高く、このことは、国勢調査の世帯主年齢による集計では子夫婦の含まれる家族類型については子世代の年齢で集計されているケースが少なくない可能性を示している。たとえば、社人研の世帯の将来推計では「世帯主65歳以上の世帯」を高齡世帯と呼んでいるが、65歳以上の世帯員がいても子世代（65歳未満）が世帯主の世帯はそこに含まれない。これは推計方法によるものであるが、推計結果のとりまとめに際して世帯主年齢と世帯主の世代との関係を考慮することは、検討の余地がある。

子世代の世帯動態に関する事象として、離家経験を観察した結果、子世代には50歳以上でも男で3～4割、女で2割程度は離家経験がなく、親元で暮らし続けていることが分かった。最後にみた親世代の健康状態と考え合わせると、子世代の50歳代以降は親世代に介護の必要な割合の上昇が顕著になっていく。しばしば、親と同居する壮年（ないしは高齡）未婚子の介護問題がニュースなどで話題になるが、未婚化のさらなる進展や、長寿化による介護の長期化という点からみると、未婚子と親との同居世帯の動向を見通すことは喫緊の課題といえよう。

また、子世代の離家経験については、未婚でも3割に離家の経験があることも明らかになった。「親と子と孫から成る世帯」にも共通するが、これらが親世帯が子世代のセーフティネットとして機能している結果だとすれば、子世代の生活への公的サポート（住宅政策や福祉政策）を再構築する上で重要な示唆となる。

世帯動態調査からは、社会経済的な属性は分からない。未婚で離家経験もなく親と同じ

世帯に暮らし続ける者（またはその世帯）、離婚によって子どもとともに親の世帯へ戻った者（とくに女性）（またはその世帯）がどのような暮らしを送っているか、あるいは今後どのように生活が変化していくのかを把握し、推定するには、世帯動態調査とは別の枠組みが必要となろう。また、世帯動態調査は1999年実施の第4回調査から現在とほぼ同様の調査票形式で行われている。今回は第7回調査のみの分析にとどまったが、今後はまず時系列の比較を行い、「親と子と孫から成る世帯」や子世代世帯主の割合等の量的な変化をとらえて、将来の世帯の動向を見通す新たな手がかりを得ることを目指したい。

参考文献

- 葛西リサ, 2017, 『母子世帯の居住貧困』日本経済評論社.
- キャサリン・S・ニューマン (荻原久美子・桑島薫訳) (2013) 「親元暮らしという戦略—アコーディオン・ファミリーの時代—」岩波書店.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2016) 「現代日本の世帯変動—第7回世帯動態調査 (2014年社会保障・人口問題基本調査)」調査研究報告資料第34号.
- 仙田幸子 (2002) 「既婚女性の就業継続と育児資源の関係—職種と出生コーホートを手がかりにして—」『人口問題研究』第58巻2号, pp.2-21.
- 千年よしみ (2013) 「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』第69巻4号, pp.4-24.
- 寺崎康博 (2000) 「成人同居に見る世帯の生活保障機能」国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会, 27-55.
- 西文彦 (2017) 「親と同居の壮年未婚者の最近の状況」日本人口学会第68回大会
- 西本真弓・七條達弘 (2004) 「親との同居と介護が既婚女性の就業に及ぼす影響」『季刊家計経済研究』第61号, pp.62-72.
- 前田信彦 (1998) 「家族のライフサイクルと女性の就業—同居親の有無とその年齢効果」『日本労働研究雑誌』No.459, pp.25-38.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書.
- Shirahase, Sawako and James M. Raymo, 2014, “Single Mothers and Poverty in Japan: The Role of Intergenerational Coresidence,” *Social Forces*, 93 (2) : 545-569.

Current Trends in Adults Living with Parents

Yasuyo KOYAMA

The purpose of the study is to examine current trends of adults living with their parents. The study uses data from The 7th National Survey on Household Changes. In this paper, we conduct a quantitative analysis on households where parents and their adult children live together, with all variables centered on the children's generation.

Results of the analysis showed that 'households comprising parents, children, and grandchildren', which is not within the scope of the census, is strongly related to female divorce. Also, in the last five years, we showed quantitatively that women return to parents' households with their children of divorce. About 30% of unmarried child generation experience leaving home. This demonstrates that parental households function as a 'safety net' for adults. On the other hand, 20% to 40% adults aged 50 years and above have no experience of leaving home; this age group, has a higher proportion of parents requiring nursing care.

The current trend of adults living with their parents, and the dynamics of contemporary households, reveals the necessity for public support for the child generation.